

雇調金 中小の申請後押し

社労士の連帯責任解除

厚生労働省は企業が支払う休業手当に国が資金支援する雇用調整助成金を巡り、企業の申請書類に偽りなどがあった場合に社会保険労務士にも連帯責任が課される規定を特例的に解除する方向で検討に入った。休業に追い込まれた外食・サービスなど小規模企業の多くは法定書類を作っておらず、罰則を恐れる社労士が二の足を踏み、申請の壁になっていたためだ。

雇調金は雇用を維持し 00%の水準の休業手当は2541件、支給件数ながら従業員に休業手当を支払う場合は国が費用は282件にとどまって支払う企業を資金支援を全額補助する。雇用を維持する政策の柱だが、中小企業が平均賃金の14月24日時点で申請件数でもらう例が多い小規模

ターに書いたシフト表などで代替できる特例措置をとったが、それでも社労士は罰則を恐れ、就労実態が把握できない企業の相談を断るケースが相次いでいる。

企業は、法律で定める給与台帳などの書類を作っていないことが多い。書類の偽りや不正行為が発覚した場合、申請を代行した社労士には①連帯債務②氏名公表③5年間の助成金の申請の禁止——などの罰則がある。

厚労省は企業が雇調金を利用しやすいように給与台帳のかわりにカレンダー

厚労省は故意の不正と認定できない限りは罰則を科さない方針を打ち出し、社労士に積極的な支援を促す。安倍晋三首相は28日の衆院予算委員会で雇調金の申請の遅れについて「今までの発想を変えなければならぬ。危機を乗り越えることを最優先に、不正などは事後対応を徹底すればいい」と述べていた。